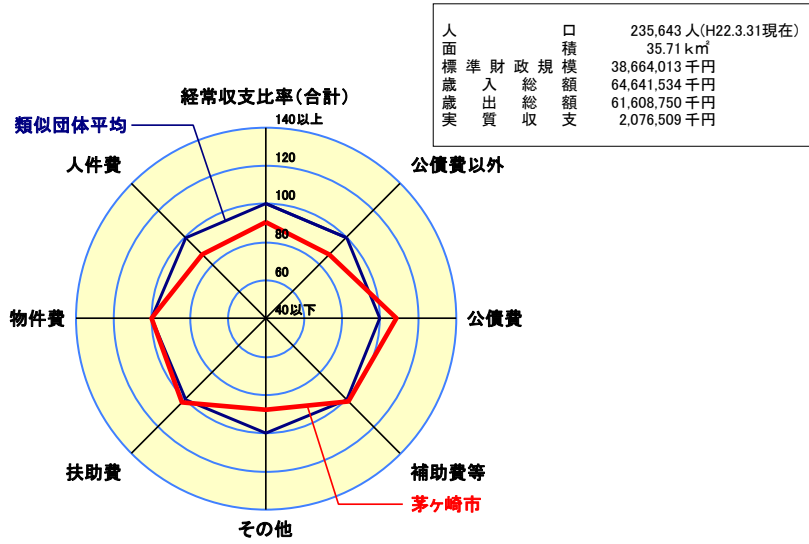
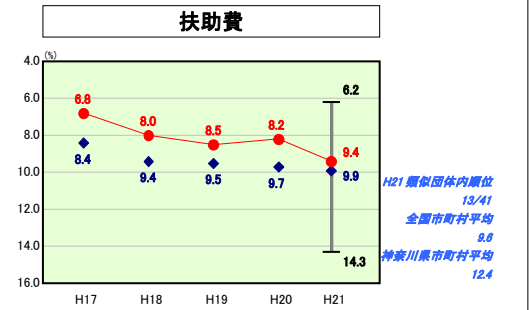
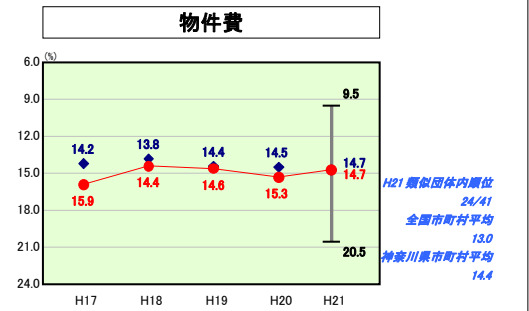
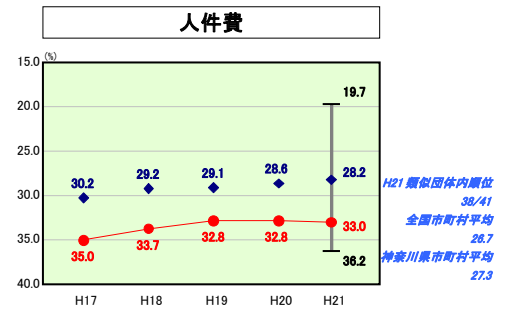
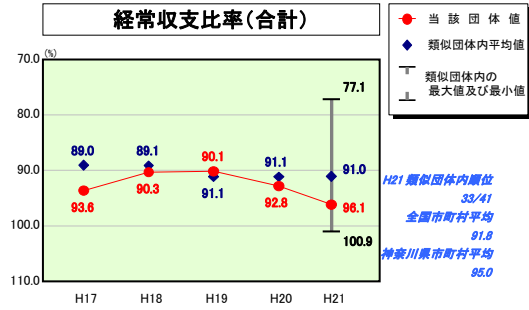
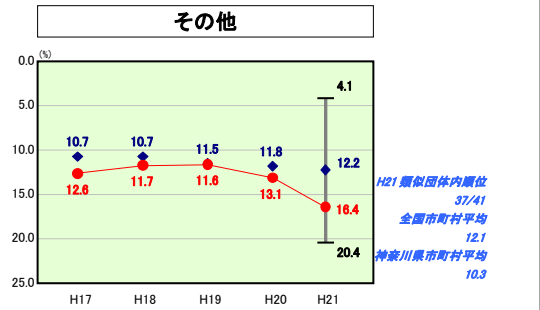
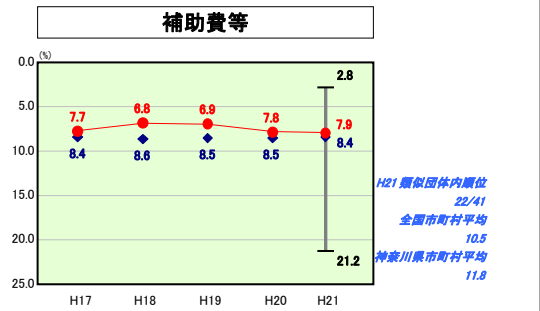
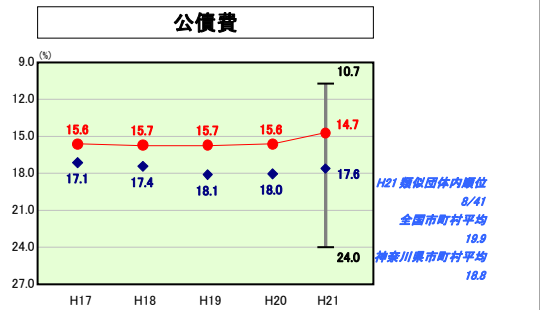
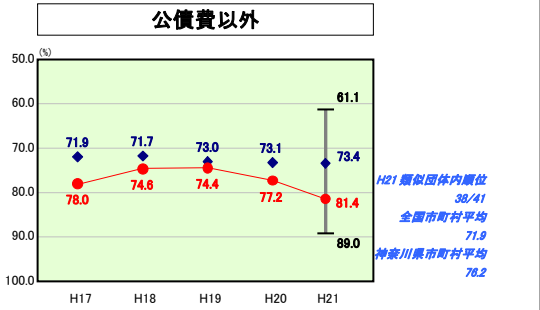


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	235,643人(H22.3.31現在)
面積	35.71 km <sup>2</sup>
標準財政規模	38,664,013千円
歳入総額	64,641,534千円
歳出総額	61,608,750千円
実質収支	2,076,509千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**  
平成21年度は、前年度と比較して臨時財政対策債が増となったものの、景気後退による法人関係税の大幅減等により市税収入が減となったため、歳入が減となった。一方、人件費や公債費が減となったものの、生活保護費等の扶助費や国保繰入金等が増となったため、歳出は増となり、その結果、前年度と比べて3.3ポイント悪化し、96.1%となった。今後も景気低迷による扶助費の大幅な伸びが見込まれるため、徴収率向上等の歳入確保対策に努める。また社会構造の変化や高齢化を踏まえ、事務事業の徹底した見直し、指定管理者制度の導入をはじめとする民間委託等を推進し、経常経費の削減に引き続き取り組んでいく。

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
人口1人当たり決算額は、類似団体平均値を9.1%、5,859円下回った。主な要因は人件費で、前年度と比べて退職金及び職員給与が減少しているためである。また、公営企業に対する繰出しが類似団体平均値を上回っているものの、臨時職員等の賃金、一部事務組合負担金が少額であるとともに、普通建設事業費の減少傾向が続いていることにより事業費支弁職員人件費が平均値を大きく下回っている。引き続き指定管理者制度導入をはじめとする民間委託等による定員適正化計画を推進するとともに、公営企業に対する繰出しの精査・見直しを進める。

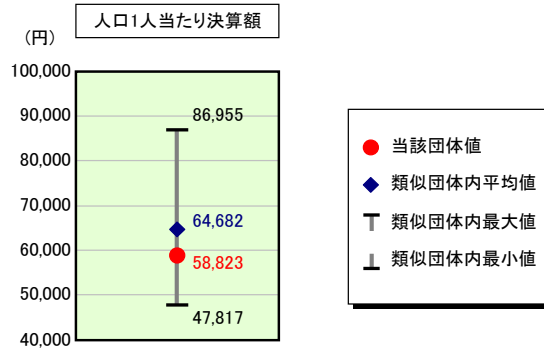
**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
人口1人当たり決算額は、近年大型事業がなく、新発債が抑えられていることに加えて、償還が進んだことにより、類似団体平均値を69.0%、10,835円下回った。主な理由として元利償還金の額(繰上償還額等を除く)及び公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が類似団体平均値を大きく下回ったこと等がある。実質公債費比率や起債制限比率は良好に推移しているが、今後は公共施設の整備・再編計画により地方債発行需要が見込まれ、プライマリーバランスを黒字にするよう努めながら計画的な公債費管理が必要となる。

**【普通建設事業費】**  
人口1人あたり決算額は、平成14年度以降の減少傾向が平成19年度に増加に転じたものの、平成20年度からは再び減少傾向にある。平成21年度では前年度に比べ、524円減少して29,714円となり、類似団体平均を12,533円下回っている。これは、補助事業では社会福祉法人施設整備事業や小学校トイレ改修整備事業などが減少し、単独事業では小学校校舎棟建設事業や小学校校舎棟等購入事業などが減少したことによる。今後も、老朽化した公共施設の整備・再編計画に基づき、継続的に大型事業を予定しているため、経常経費削減による一般財源の捻出や地方債の発行管理などが課題である。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 茅ヶ崎市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



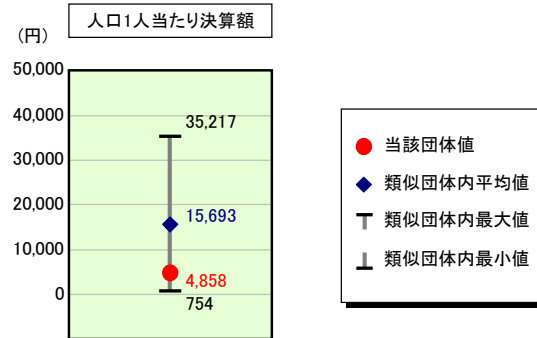
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,398,769	56,860	62,690	▲ 9.3
賃金 (物件費)	256,142	1,087	3,263	▲ 66.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	29	0	2,038	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	771,998	3,276	1,308	150.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	731,823	3,106	2,169	43.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	171,434	728	1,341	▲ 45.7
▲退職金	▲ 1,468,941	▲ 6,234	▲ 8,148	▲ 23.5
合計	13,861,254	58,823	64,682	▲ 9.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.64	6.36	▲ 0.72
ラスパイレス指数	102.5	100.5	2.0

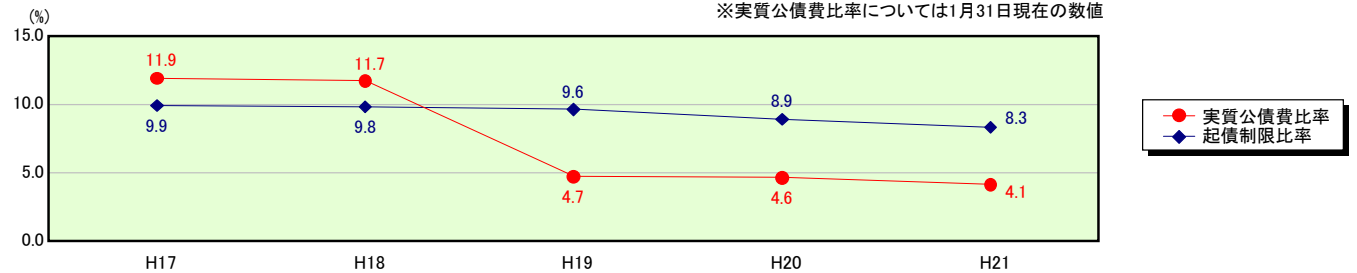
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,628,078	23,884	35,402	▲ 32.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	52	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,011,445	8,536	12,536	▲ 31.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	965	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	122,910	522	1,895	▲ 72.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	0	16	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 2,146,023	▲ 9,107	▲ 8,320	9.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,471,775	▲ 18,977	▲ 26,869	▲ 29.4
合計	1,144,637	4,858	15,693	▲ 69.0

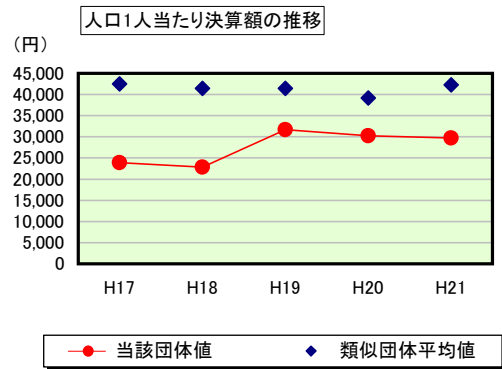
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 茅ヶ崎市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,484,043	23,885	▲ 9.1	42,513	32.1	▲ 41.2
うち単独分	4,312,791	18,784	1.0	28,218	17.1	▲ 16.1
H18	5,267,513	22,841	▲ 4.4	41,476	▲ 2.4	▲ 2.0
うち単独分	3,886,705	16,853	▲ 10.3	27,327	▲ 3.2	▲ 7.1
H19	7,366,716	31,725	38.9	41,439	▲ 0.1	39.0
うち単独分	5,018,985	21,615	28.3	26,115	▲ 4.4	32.7
H20	7,086,633	30,238	▲ 4.7	39,208	▲ 5.4	0.7
うち単独分	5,324,416	22,719	5.1	24,594	▲ 5.8	10.9
H21	7,001,906	29,714	▲ 1.7	42,247	7.8	▲ 9.5
うち単独分	4,337,283	18,406	▲ 19.0	25,497	3.7	▲ 22.7
過去5年間平均	6,441,362	27,681	3.8	41,377	6.4	▲ 2.6
うち単独分	4,576,036	19,675	1.0	26,350	1.5	▲ 0.5